

所 属	総合企画部観光交流推進局 地域振興課		
担当(係)名	移住・定住担当	内線	2437

新 地域資源を活用した移住・定住の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
4,000	一般財源 4,000	委託料 1,800 (モデルエリア構築委託)
(前年度 4,611)		旅 費 966 (現地活動旅費)

2 背景・現状

本県における喫緊の課題である人口の社会減少に歯止めをかける有効な手段として、移住・定住対策を本格的に推進するため、平成21年度から地域振興課内に移住・定住担当を新設するとともに、「岐阜県移住・定住推進会議」により市町村との連携体制を構築し、東京・大阪を中心としたPR・セミナーを開催するなどしてきたが、今後さらに、地域レベルでの受入体制づくり、重点的なターゲット設定が求められている。

3 事業目的

移住実践者や地域の受入キーパーソンを発掘・育成し、こうした人や地域、市町村が一体となった受入体制を整え、受入地域のレベルアップを図る。

また、体制が整った地域をモデル地域に設定し、田舎暮らしを実際に体験してもらうための環境づくりやメニュー構築を行い、日頃から岐阜県になじみの深い地域や「岐阜県ファンクラブ」会員をターゲットに重点的にPRしていく。

4 事業概要

新移住・定住モデルエリア構築支援事業

- ・田舎暮らしを体験してもらうため、様々な地域資源(温泉、スポーツ、自然環境)をコーディネートし「お試し体験施設」「お試し体験プラン」を提供できるモデル地域を造成し、地域レベルでの受入体制づくりを推進
- ・団塊の世代をターゲットに、愛知・名古屋を中心とした2時間圏内の地域からの受入を推進

新移住実践者・受入れキーパーソン活用事業

- ・総合窓口のある15市町村を中心に、地域の受入キーパーソン(世話役、相談役)となりうる人材の発掘及び育成

岐阜県ファンクラブの活用

- ・岐阜県に興味・関心のある方を「観光から移住に」つなげるため、会員相互が意見交換できる仕組みづくりや「お試し体験プラン」の参加を呼びかける

(款)2 総務費(項)2 企画開発費(目)(2)企画調査費 (明細書事業名) 人口減少社会対策費 人口減少社会対策費
--